

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」 報告書

会議名：第1回「女性アスリートのための全国代表者会議」

日時：2020年11月14日（土） 13：00～

開催方法：web会議（zoom）

出席者（以下、すべて敬称略）：

主催者：東京大学医学部産婦人科学教室…能瀬さやか、中村寛江

一般社団法人女性アスリート健康支援委員会…川原貴

公益社団法人日本産婦人科医会…安達知子、野口まゆみ、宮国泰香

	産婦人科医会	都道府県体育・スポーツ協会、 スポーツ医・科学委員会
北海道	三國 雅人	三國 雅人
青森県	齋藤 美貴 蓮尾 豊	
岩手県	小笠原敏浩 岩動ちづ子 川村 花恵	
福島県	桜井 秀 加藤 克彦	野口まゆみ
茨城県	石川 和明	向井 直樹
栃木県	田中 光臣	鈴木 いづみ
群馬県	永山 雅之 佐藤 雄一	坂本 雅昭
千葉県	岡嶋 祐子	玉城 行志

1. 内容

- 1) 主催者挨拶 公益社団法人日本産婦人科医会 安達知子
一般社団法人女性アスリート健康支援委員会 川原貴

2) 本事業の説明

(1) 概要

今年度より東京大学医学部産婦人科学教室が受託した、スポーツ庁委託事業女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性アスリート支援プログラム」において、「女性アスリートへの医科学的支援と各地域における支援体制の構築」をテーマに支援プログラムを実施している。

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」報告書

(2) 趣旨・目的

女性アスリートの専門家や関連団体が連携し、女性アスリートや指導者、メディカルスタッフに女性特有の問題についての情報提供を行うとともに、女性アスリートの受診環境整備を行うことを目的とする。

(3) 内容

一般社団法人女性アスリート健康支援委員会と連携を取り実施。女性アスリート健康支援委員会は2014年に設立、本会議に協力いただいた日本産婦人科医会、日本スポーツ協会も構成団体として入っている。

現在、以下の5項目について活動を行っている。

- a: アスリート・指導者向け研修会 (※)
- b: メディカルスタッフ向けカンファレンス (※)
- c: 全国代表者会議
- d: 関連団体会議
- e: 啓発活動

※新型コロナの影響を受けオンラインセミナーとして実施。7月から毎月3本、2021年2月まで計21本を、4000名の受講者を対象に無料で配信する。

本会議は、上記c全国代表者会議にあたる事業であり、全国の女性アスリートが各地域で医学サポートを受けられるよう、全国のサポート体制を整備することを目的とし、各都道府県における女性アスリートの支援の現状、課題について情報共有、意見交換を行う場として企画した。

※進行にあたっての注意点、挨拶ならびに参加者紹介は省略。

2. 協議事項(1)

各地区における女性アスリートに関する取り組みの現状について

【北海道】

●北海道産婦人科医会

- ・ 2019年5月に北海道（行政）、北海道スポーツ協会、北海道医師会、北海道産婦人科医会の協力のもと、産婦人科医と栄養士を中心とする「女性アスリート健康サポート北海道」を設立、昨年度から活動を開始した。
- ・ 団体の会員は北海道医師会、北海道産婦人科医会、北海道にある医学系大学、3つの産婦人科学教室、薬剤師会、後援団体は、北海道スポーツ協会、札幌市スポーツ協会、栄養士会、病院薬剤師、女性アスリート健康支援委員会。
- ・ 個人会員数は38名。構成としては、日本スポーツ協会公認スポーツドクター、日本医師会認定健康スポーツ医、女性アスリート健康支援委員会講習受講者、栄養士、公認スポーツ栄養士、公認スポーツ栄養士講習会受講者、スポーツ関係者となっている。年1回、勉強会や顔合わせを実施。
- ・ 今年は3月に一般向けにスポーツ栄養士によるセミナーを企画したが、コロナの影響で中止に。11月27日にリレハンメルオリンピックスキーフルーツメダリスト阿部雅司氏と陸上競技110mハードル寺本明日香氏に講師を依頼し、一般を対象としたコンディショニング・栄養に関するセミナーをweb開催することになっている。

●北海道スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 以前より国体選手のメディカルチェックや試合への派遣サポート、アスレティックトレーナー、栄養士、その他の派遣を行っている。
- ・ 2016～2018年にスポーツ科学委員会研究を実施。北海道文教大学を中心に、高校生・大学生を対象として若い女性アスリートの食行動と健康状態を3年間にわたり調査した結果、全国調査と同様の傾向が北海道でもみられたと報告された。
- ・ 来年度以降、副会長が中心となり女性アスリートの問題をスポーツ科学委員会で研究していく予定。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ おそらく都道府県初の試みとなる「女性アスリート健康サポート北海道」を立ちあげた。関係団体や整形外科、内科、外科との連携作りを行った。事務局は北海道地域保健課の管轄下にある公益財団法人北海道健康づくり財団に置いている。
- ・ 事務局業務が煩雑になることもあり、選手からの直接問い合わせは受けていない。ホームページに会員スポーツドクターや女性アスリート健康支援委員会の講習を受講した

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」報告書

会員医師の連絡先を載せ、各病院のホームページにリンクを貼り、そこに直接連絡してもらうようにしている。

- ・ 栄養指導が十分できていないことが課題。

【青森県】

●青森県産婦人科医会

- ・ 国体に向けた競技力向上対策本部の医科学ネットワークに、3年前に産婦人科医が入った。今年、日本スポーツ協会公認スポーツドクターが加わる予定。
- ・ 専門委員会に「女性指導ネットワーク」が作られ、元トップアスリート、高校・大学の監督・コーチ8名を選定。女性アスリート指導者の会で、産婦人科医による講演などを行う。
- ・ 県内中学高校で産婦人科医が行う性教育は月経トラブル対策を中心に組み立てている。特に、低用量ピルで月経開始日がコントロールできることや、月経トラブル改善になる点を強調している。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 県スポーツ協会ホームページに、女性アスリートが相談できるメールアドレスを載せ、当日中に回答するようになっている。相談窓口へのアクセス改善については要検討。
- ・ 男女共同参画と連携し、さまざまな機関誌に産婦人科医がアスリートに対するコメントを書いている。
- ・ 県内のほぼすべての産婦人科医に対し、女性アスリート受診時の状況、特に内診の有無についてなどに関するアンケートを実施。

【岩手県】

●岩手県産婦人科医会

- ・ 平成30年9月1日に講習会、令和元年6月25日に盛岡市の産婦人科の会合で女性アスリートに対しての講演、11月30日に岩手県公衆衛生学会による講演会を開催。今後、さらなる普及を検討中。
- ・ 県スポーツ協会との連携はまだあまり進んでいない。

●岩手県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 会員数は約31名。スポーツドクターを中心に整形、脳外科、内科等の医師、アスレテ

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」報告書

ィックトレーナー、スポーツ栄養士により会議を開催。

- ・ 平成 30 年から力を入れて女性アスリートの支援事業を実施。女性アスリートと女性指導者を対象とした研修会を年に 2 回ほど開催し、女性指導者の役割や直面する問題、フィジカルトレーニングの指導を行っている。
- ・ スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツ指導者などスポーツ医科学関係者を対象とした講習会を実施。
- ・ 今年度より、教育現場での女性アスリート支援事業を開始。体育学部・学科のある高校の女子生徒を対象に、アスリートの食事についてスポーツ栄養士による講演などを行っている。コロナ禍で予定が延期になり、今後の開催方法を検討中。
- ・ アスリート専用の相談窓口はない。保護者や指導者から県スポーツ協会などに個別に来た相談や、研修会でスポーツドクターが受けた相談に関する相談というかたちで対応している。今後、相談しやすい窓口を考えていく予定。

【福島県】

●福島県産婦人科医会

- ・ 特に活動はなく、スポーツに関連する委員会もないが、今後いろいろ進めていきたい。

●福島県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 福島県では、女性アスリートが相談できる栄養士、AT が少ないことから、栄養士、AT を養成するため、2 年に 1 度、県独自の養成講座を開講している。
- ・ スキルアップ講座を開催し、女性アスリートの三主徴、月経調整、無月経など女性アスリートの特性に関する講義を必ず入れている。少しずつだが現場への周知が進んでおり、継続する予定。
- ・ 地元、産婦人科医の中には、女性アスリートが抱える現状の問題について理解されていない方がいることから、産婦人科医の理解向上が課題と思っている。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 中学高校で年間 30 校ほど性教育授業を行っており、その中で低用量ピルは月経調整が可能であることや月経痛緩和に有効だということを話す。
- ・ 星総合病院ではスポーツ女性外来を設置し、整形外科医やスポーツ栄養士と連携して女性アスリートを支援している。

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」 報告書

【茨城県】

●茨城県産婦人科医会

- ・ 昨年、講習会を1回開催。今年度から活動を増やす予定だったが、コロナ禍で総会・理事会が開催できず活動が停止。
- ・ 茨城県産婦人科医会ホームページにメールで女性の悩みを受け付ける相談窓口があるが、アスリートからの相談はまだない。

●茨城県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 会員 27 名の内訳は、医師 20 名、歯科医師 3 名、産婦人科医 2 名、スポーツ研究者 2 名。産婦人科医は会創設当時から入っている。
- ・ 活動は国体選手のメディカルチェックや医療相談が中心。メディカルチェックは、月経など女性特有の問題に関して質問紙で聞き取りを行い、個別の対応をしている。
- ・ 国体選手以外のサポートはできていないのが現状。
- ・ スポーツ医・科学委員会の学術委員会が、年 1 回、茨城県スポーツ医学研究会を行っている。しかし、女性アスリートの問題を取り上げているのは数年に 1 度で、しかもここ数年は茨城県国体の強化についての話題が中心。
- ・ 今後、産婦人科医会と合同で何らかの取り組みをしていきたい。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 高校等に出向いて無月経や過度な運動、体重減少などについて話をしているが、具体的な相談はあまりない。
- ・ 茨城県陸上競技協会が、県レベル以上の競技会には医師を派遣しており、無月経や月経困難症について相談を受けることがある。競技会のプログラムに医事委員会の連絡先を掲載しているので、そこから連絡をもらうことがある。
- ・ 茨城県陸上競技協会には女性委員会がある。

【栃木県】

●栃木県産婦人科医会

- ・ 4 年前に女性アスリートの講演会を開催して以降、活動はない。
- ・ 栃木県産婦人科医会に女性アスリートの相談窓口はない。

●栃木県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 委員会のメンバーは、スポーツドクター 2 名、整形外科医、産婦人科医、アスレティッ

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」 報告書

クトレーナー、スポーツ栄養士、スポーツ科学、スポーツ心理学士が各1名。

- ・ 栃木県の女性アスリートに関する事業は、県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会と、県教育委員会スポーツ振興課が行うものがある。
- ・ 県スポーツ協会医科学委員会では、「国体選手の健康管理事業」、「競技力向上のためのメディカルサポート事業」、「女性アスリートサポート事業」の3つの事業を行っている。このうち、「メディカルサポート事業」は今年できた栃木スポーツ医科学センターに移管されている。
- ・ 「女性アスリートサポート事業」では、41の登録競技団体にヒヤリングを行い、希望する団体に対してサポートを行っている。内容は、アスリートチェック（測定評価、体力測定、採血）、フィードバック、栄養指導、維持相談。現在150名の女性アスリートをサポートしている。
- ・ 2020年度実績は、41競技団体内中8競技団体。

●県教育委員会スポーツ振興課

- ・ 2017年度から年1回、女性アスリートを対象とした講習会を開催し、産婦人科医やスポーツ栄養士による指導を行っている。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 2017年に県の補助金によるメディカルサポート事業が開始され、婦人科のメディカルチェックとして、月経を中心としたアンケート調査や、採血によるホルモン測定や橈骨の骨密度測定などを実施。アンケートは、初経の有無、月経周期、月経周期とコンディショニングの対応、月経異常、ピル、現在かかっている疾患、内服薬の有無などを調査した。
- ・ その結果、さまざまな症状を抱えていることが判明したが、選手の担当医と監督の連携はほとんどなく、産婦人科医が選手の状態を監督に伝えている。

【群馬県】

●群馬県産婦人科医会

- ・ 定期的に行っている女性アスリート支援事業はない。
- ・ 平成29年12月に女性アスリート診療のための講習会を開いた。
- ・ 中学高校において定期的に行う性教育の中で、月経の悩みに触れている。

●群馬県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 女性アスリートのためのプロジェクト等は特にない。国体女子選手、県の指定強化選手

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」 報告書

に対するサポートは行っており、メディカルチェック、医事相談、AT指導がメイン。必要に応じて栄養サポートをしている。

- ・ 女子ソフトテニス、クライミング女子選手、新体操など女性種目の選手のATサポートにおいて産婦人科医との連携の必要性を実感している。委員会に産婦人科医がいないため、今後ぜひ連携を取って強化していきたい。

●その他／個人レベルの活動など

- ・ 群馬女性アスリート支援プロジェクトとして、講演会や女性アスリートの支援を行っている。
- ・ 佐藤病院がアスリート外来を開設、徐々に認知されている。外来には、小中高校生が多く、栄養療法のニーズが高い。
- ・ 性や運動の悩みなど若い方たちの悩みに対応するため、個人的にNPO法人として若者たちの街の保健室、ユースクリニックを開設した。ただ、コロナで活動ができなくなり、現在はLINEで無記名での相談を受けている。この情報は教育委員会を通じて県下の全中高校生に通知した。声なきところに声を届け、その声を拾い上げていきたい。

【千葉県】

●千葉県産科婦人科医学会

- ・ 2年前に女性アスリートの研修会を行って以降、特に活動は行っていない。
- ・ 外来に県大会レベルの選手が無月経で相談に来るケースがあり、幅広いサポートが必要。今後、早急に千葉県の対応を考えたい。

●千葉県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 産婦人科医は入っていない。今後、対応が必要だと考えている。
- ・ 活動は、国体選手に対するメディカルチェック。医師が診て必要に応じて選手にフィードバックを行うとともに、医師、アスレティックトレーナーの派遣にも力を入れている。本年度の目標は女性トレーナーの増員。
- ・ 各競技において、トレーナーや医師の帯同により女性アスリート支援をしている。
- ・ 2年前に講演を行って以来、各競技に女性アスリートについての情報提供をしていく活動をしており、今後も継続予定。
- ・ 順天堂大学附属浦安病院に女性アスリート外来が設置され、女性アスリートのサポート体制ができつつある。女性アスリートや保護者、指導者などに向けた教育セミナー等を定期的実施しており、県のスポーツ協会としても、女性アスリート支援に力を入れていかなくてはいけないと考えている。

3. 協議事項(2)

各地域における女性アスリート支援の課題や要望について

【北海道】

●北海道産婦人科医会

- ・ 北海道の課題の1つ目は面積が広いこと。スポーツドクターも医師も札幌に集中し、地方での受診が難しい。
- ・ 2つ目には栄養指導。特に中学生高校生は食事が問題になる。栄養指導をホームページで行うことを検討しているが、医会が仲介してフリーランスの栄養士を紹介するためには調整事項が多く困難。開業医であれば栄養士会からの派遣が可能なため、栄養士会との連携を模索中。また、北海道に公認スポーツ栄養士は約6人しかおらず、札幌に集中していることも理由の一つ。現状では、ホームページに食事に関するQ&Aを掲載するという方法をとっている。
- ・ 一般向けセミナーの実施も検討しているが、北海道の面積が広いことと、今後の栄養指導をどうするか、料金やシステム、場所の問題などが壁になっている。

※東京大学医学部産婦人科学教室より情報提供

東大では産婦人科医が栄養指導をする際に使うソフトを開発中。アスリートが食事量と運動量を入力すると、摂取すべき食品などがわかるツールが今年度中にできるので、ホームページ等で情報共有する。

【青森県】

●青森県産婦人科医会

- ・ ホームページの掲載箇所がわかりづらく機能していない。改善が必要。
- ・ 産婦人科医やスポーツドクターの数が非常に少ない。協力体制があれば非常に良い。食事指導などは産婦人科医だけではできない。
- ・ 婦人科受診がしにくい中高年生、若い年代のアスリートをどう受診につなげるか。高校で講演をしても、「受診したいがどこに行けばいいのかわからない」という相談メールがたくさん来た。医療機関を紹介する仕組み作りが必要。
- ・ 中高生の受診時にいきなり内診台に上げないなど、若い女性への対応について各県産婦人科医で講習会を行う必要がある。

【岩手県】

●岩手県産婦人科医会

- ・ 女性アスリート支援委員会の「医師検索」を広げていかなければならない。
- ・ 受診したのに「高校生アスリートの診療は断られた」「無月経を訴えたら“鼻で笑われた”」などの話を聞く。対応について、医会で研修会を行う必要がある。
- ・ 県スポーツ協会としても、相談件数をどう増やすかが課題。特に、コロナ下ではオンライン診療や電話相談も併せて考える必要がある。

【福島県】

●福島県産婦人科医会

- ・ 中高生の受診率を上げるためには、本人たちに接する機会が多ければ多いほどいい。その手段として、性教育授業は非常に有効。養護教諭や部活動顧問も受講するため連携が取りやすい。
- ・ 「単なる月経痛で受診してよいのか」という相談も受ける。ナプキンかぶれなど、なんでもいいから産婦人科で相談してほしいと付け加えると受診率はだいぶ上がる。

●福島県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 福島県の性教育は体制が整っているが、本日話を聞いて、内容の見直しが必要だと感じた。
- ・ 外来で問題になるのは体重減少や疲労骨折、無月経などを訴える持久系の中高生で、食事指導が大事。

【茨城県】

●茨城県産婦人科医会

- ・ 中学高校と栄養士の連携

●茨城県体育協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 「どこに相談すればよいかわからない」という保護者やコーチが多い。各都道府県の産婦人科医会や日本スポーツ協会などから情報があると良い。日本スポーツ協会のスポーツドクター検索システムがあるが、ここで調べられる指導者や競技者は少ない。もう少し踏み込んだ情報提供があると良い。

【栃木県】

●栃木県産婦人科医会

- ・ アスリート支援活動ができていない。産婦人科医を対象にアスリート支援のための研修会が必要。
- ・ 産婦人科医だけでは限界がある。
- ・ 監督やコーチが続発性無月経などをどの程度意識しているのか。指導者にも啓発が必要。
- ・ 宇都宮市立中学 25 校で性教育の授業を行っているが、卒業後は覚えていない。繰り返して伝える必要がある。

●栃木県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 以下の課題がある。
 - ① スポーツドクター資格を持つ産婦人科医の不足。女性アスリートサポート事業で 150 人の採血を行ったが、フィードバックをするための人数が足りない。
 - ② 広報の工夫。相談したいというアスリートはいるが、事業を知らない人が多い。県体協から 41 競技団体に告知しているが、担当者で止まり学校に届いていない。
 - ③ アスリートのキャリア形成のために必要な産後のサポート体制がない。
 - ④ 上記①で行った 150 人の女性アスリートの問診票や血液検査結果の解析。特徴や課題を拾い上げて次につなげていくことが必要。
 - ⑤ 公認スポーツ栄養士にアクセスするための予算付け。都道府県の医科学委員会やスポーツ協会にスポーツ栄養士を派遣する予算が付けば集まりやすい。栃木県スポーツ医科学センターではニュートリションチームを立ちあげて 10 人の公認スポーツ栄養士がいる。女性アスリートへの講義や個別カウンセリングを行っているが、1 回 1 万円出るのでフリーランスや県外の栄養士も登録している。

【群馬県】

●群馬県産婦人科医会

- ・ 関係団体との連携が必要だが、どこがリーダーシップをとるのか。
- ・ 中高校生が月経関連で受診する場合、保護者が連れてくることがほとんど。保護者の認識も変えていかないといけない。
- ・ 「選手への広報活動」、「指導者の理解」、「産婦人科医の理解」が不足している。指導者は運動のことは考えるが身体のことまでは意識が及んでいないと感じる。
- ・ 医療者は若い世代への情報伝達が苦手な傾向がある。広報の仕方が課題。

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」報告書

●群馬県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 多職種によるサポート体制作りが急務。スポーツ医・科学委員会は小委員会があるので、そこに女性アスリート委員会を作るよう動きたい。選手やスタッフは入れ替わるので、繰り返し継続することが重要。
- ・ 現場から、「女性特有の問題について誰にどのように聞けばいいかがわからない」という声を聞くので、性教育のさらなる充実がのぞましい。また、現場経験や理解のあるスポーツドクターの情報共有も課題。
- ・ 妊娠中に活動を続けるスポーツ選手がマスコミで取り上げられることがある、選手をサポートする産婦人科医が出てくることはない。産婦人科医も取り上げられれば、認識につながるのではないかな。

【千葉県】

●千葉県産科婦人科医学会

- ・ 中学高校の運動部にいる選手への支援は予算化されない。競技レベルの低い中高生の選手をどうサポートするかが課題。
- ・ 多職種をまとめるには行政が中心になって予算化することが基本。
- ・ 性教育とアスリート支援は、“身体を大切にする”という共通点がある。性教育のシステムをきちんと構築していく。千葉県では高校で性教育を行う場合、市立は講師派遣だが、私立はシステムがまちまち。医会で体制を整え、行政がシステム化すればアスリート支援も進むだろう。

●千葉県スポーツ協会スポーツ医・科学委員会

- ・ 委員会での産婦人科医不在、栄養士との連携、広報活動についての課題を認識した。今回知り合えた方々にご協力いただき、連携して体制を作りたい。

(主催者)：産婦人科医が講習会を受けても選手が来ない、選手側はどこを受診すればいいかわからない。そこをどうつなげるかが問題。選手に接する機会は整形外科医のスポーツドクターが多いので、そのスポーツドクターに県内の産婦人科医の情報が伝わればつながるのでは。情報提供であれば組織的な仕組みがなくてもできるので、そこから始めてはどうか。

4. その他(意見交換／質問など)

Q1：相談窓口を設けている場合、相談者は選手本人、保護者、指導者のどれか。

(青森県産婦人科医会)：この数か月間でほんの数件だが、性教育授業で伝えたメールアドレスには生徒や先生方からが多い。

(岩手県産婦人科医会)：県スポーツ協会に指導者または保護者から連絡をもらい、県スポーツ協会が産婦人科医に連絡している。保護者や指導者にとって、大学病院の産婦人科医への相談は躊躇している様子。どう診療につなげるか要検討。

[参考] ホームページ上での相談窓口

ホームページ上での医師紹介は、一定の医師に集中するのを避けるため、また問い合わせ者が自分で選択できるように、ホームページには会員氏名のみ掲載して直接コンタクトする方法にしている。リストには、スポーツドクター、日本医師会の健康スポーツ医、委員会の講習を受けた人にはマークがついている。(北海道産婦人科医会)

Q2：中学高校で栄養士と連携が取れている実例を知りたい。

(北海道産婦人科医会)：女性アスリート健康サポート北海道は、産婦人科医と栄養士を中心に内科医などの協力を得て活動している。北海道スポーツ協会で若い女性アスリートの調査をした際、学校の栄養士が納得しても指導者の理解が得られないと話が進まなかった。学生や選手は監督やコーチが優先で、外部のスポーツ栄養士が話をしても難しい。女性アスリートの問題に詳しい人の話を広めるのも一案では。また、中学高校の指導者が注目されることは少ないので、その仕組みを作ることも考えられる。あるいは、女性アスリート健康支援委員会で BMI の基準値を設定して出場資格にすることも考えられるのでは。

Q3：産婦人科医と他科の医師、関連団体と連携を取る際に、どこが主体性を持って進めればよいか。

(主催者)：都道府県スポーツ協会医・科学委員会がリーダーシップを取らないとなかな

スポーツ庁委託事業「女性アスリートのための全国代表者会議」報告書

か進まない。日本スポーツ協会として各都道府県に、医科学委員会が婦人科との連携を進めるよう今後も訴え続けたい。

(福島県スポーツ医・科学委員会)：当委員会は委員長が現場に関心を持っている。上からの動きがあると有効で、県内の産婦人科スポーツドクターが増えている。

Q4：身体のことを考えれば BMI は 18.5 以上が望ましいが、現実には 16 台を望む選手がいる。日本産科婦人科学会から JOC/IOC に、ドーピングチェック同様 BMI チェックの提言やムーブメントができればよいが。

(主催者)：陸連の医事委員会は全国高校駅伝の選手等を対象に実態調査を実施している。発育期の BMI が 16 では将来つぶれてしまうことを、指導者が問題として認識しなければならない。スポーツクライミングでは、国際連盟が BMI の基準を設定し、基準を下回る場合には医師の意見書の提出を義務付けている。

(主催者)：国際競技連盟では BMI の規定を設ける競技団体が少しずつ出てきている。日産婦単独で BMI の規定を設けても、選手や指導者にとっては参考程度で留まる。日本スポーツ協会および国体医事会などから変えていければよいと感じる。

(青森県産婦人科医会)：中高校時代に無月経だったアスリートは伸びないので入れないと言う実業団のコーチがいるが、そういった認識をしている人を増やしていく必要がある。この会議で、女性アスリートは低用量ピルと栄養の両輪で診なければいけないと実感した。

5. まとめ(主催者)

都道府県によって状況が大きく異なることがわかり、情報共有もできて非常に有意義だった。

1) 現場の啓発強化

- ・ 女性アスリート健康支援委員会では全国の小中高校にポスターと冊子を送っているが、さらに学校保健会や養護教諭会などに働きかけていく。
- ・ 以前、日本スポーツ協会が指導者全員に配布する冊子で取り上げたが、再度行いたい。
- ・ 日本スポーツ協会女性スポーツ委員会が全国で行う指導者講習会には婦人科的な問題も入れているので、継続して実施したい。

2) アスリートに対応できる婦人科医の増加

- ・ 絶対数が足りない。
- ・ 女性アスリート健康支援委員会主催の講習会は終了したが、各都道府県で講習会を設定していただければ講師を派遣できる。

3) 産婦人科医の質の向上

4) アスリートの婦人科受診

- ・ 産婦人科以外の医師やトレーナー、栄養士などスポーツに関わる医科学サポートスタッフの理解が大切。
- ・ 学校の養護教諭の存在も重要。

5) 栄養指導

- ・ 学校栄養教諭についても考えていく必要あり。
- ・ 例えば、日本スポーツ協会に栄養相談窓口を設け、謝金を払って栄養士に指導してもらうなどの方法などもあるかもしれない。
- ・ 診療で栄養指導までをカバーするのは難しい。栄養指導については大きな課題。

以上